

2025年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年2月13日

上場会社名 特種東海製紙株式会社

上場取引所 東

コード番号 3708 URL <https://www.tt-paper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 裕司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 望月 浩生

TEL 03-5219-1816

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	71,251	9.8	2,876	78.4	4,822	2.3	3,700	1.4
2024年3月期第3四半期	64,908	2.9	1,612	15.4	4,713	48.6	3,649	0.9

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 3,435百万円 (23.2%) 2024年3月期第3四半期 4,473百万円 (89.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	314.48	313.33
2024年3月期第3四半期	308.10	306.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	136,635	85,087	57.0
2024年3月期	132,978	83,927	57.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 77,916百万円 2024年3月期 76,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		50.00		70.00	120.00
2025年3月期		60.00			
2025年3月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	9.8	4,000	74.2	6,200	0.2	4,300	6.3	364.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) 株式会社貴藤、除外 1 社 (社名) トーエイホールディングス株式会社

当社の連結子会社である株式会社貴藤ホールディングス及び株式会社貴藤は、2024年8月1日を効力発生日として株式会社貴藤を吸収合併存続会社、株式会社貴藤ホールディングスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。また当社の連結子会社であるトーエイホールディングス株式会社及びトーエイ株式会社は、2024年11月1日を効力発生日としてトーエイ株式会社を吸収合併存続会社、トーエイホールディングス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	13,000,000 株	2024年3月期	13,300,000 株
期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,383,477 株	2024年3月期	1,504,938 株
期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	11,766,823 株	2024年3月期3Q	11,844,245 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業環境は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調にある一方で、不安定な為替変動、物価上昇の継続、中国経済の減速、米国新政権の動向など、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、第6次中期経営計画（2023年度から2025年度の3ヶ年計画）の「営業利益50億円、経常利益80億円、ROE7.0%」の目標達成のため、合成繊維シート（アラミドペーパー）等の成長分野の拡販や、事業ポートフォリオの変革を目指して、今後成長が見込まれる環境関連事業のリサイクルビジネスの更なる拡大に注力してまいりました。当社は4月に株式会社貴藤の株式を取得し、環境関連事業の拡大を図りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は71,251百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は2,876百万円（前年同期比78.4%増）、経常利益は4,822百万円（前年同期比2.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,700百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業素材事業

主力製品である段ボール原紙及びクラフト紙につきましては、日本東海インダストリアルペーパーサプライ株式会社を通じて販売しており、国内の物価高による買い控え等の影響により段ボール等包装材の需要全体が低調に推移したことで、販売数量は前年同期を下回りました。また、赤松水力発電所が設備トラブルにより停止したことで、電力販売による売上及び利益は前年同期を下回りました。

この結果、当セグメントの売上高は33,688百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は677百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

②特殊素材事業

特殊印刷用紙につきましては、当第3四半期に価格改定を実施し、販売単価は上昇しましたが、国内向けの需要減少による影響が大きく、売上は前年同期を下回りました。また、特殊機能紙につきましては、電子化等の影響により国内向けの販売数量は前年と比べて減少しましたが、海外向け一部製品の需要が増加したことにより、売上は前年同期を上回りました。利益面につきましては、パルプ市況、円安などの影響により期中の原材料コストは上昇傾向にありましたが、販売数量、販売単価、固定費等の複合的な要因により前年同期比で増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は15,991百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は1,163百万円（前年同期比734.7%増）となりました。

③生活商品事業

トイレットペーパーにつきましては、前第4四半期からの価格改定が寄与し増収となりました。ペーパータオルにつきましては、新たなサステナブル製品が高評価を得ており、売上高は前年同期を上回りました。ラミネート等の加工品につきましては、販売数量の増加に伴い売上高は前年同期を上回りました。

この結果、当セグメントの売上高は14,353百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は547百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

④環境関連事業

自然環境活用分野につきましては、建設事業の完成高が堅調に推移いたしました。また、資源再活用分野につきましては、前期に子会社化し前第2四半期より損益を連結したトーエイ株式会社や、期初に連結子会社化し第2四半期より損益を連結した株式会社貴藤が売上高に寄与したこと等により、大幅な増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は12,514百万円（前年同期比44.9%増）、営業利益は378百万円（前年同期比89.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、136,635百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,656百万円の増加となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものであります。

負債は、51,548百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,497百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債の増加によるものであります。

純資産は、85,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,159百万円の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。自己資本比率は57.0%となり、前連結会計年度末に比べて0.8ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年11月12日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,433	10,591
受取手形、売掛金及び契約資産	26,201	29,326
商品及び製品	5,568	4,979
仕掛品	1,127	1,894
原材料及び貯蔵品	6,259	7,129
その他	1,585	2,223
貸倒引当金	△26	△28
流動資産合計	54,151	56,115
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,207	16,680
機械装置及び運搬具(純額)	27,281	26,941
土地	12,640	12,928
その他(純額)	3,843	4,619
有形固定資産合計	59,972	61,170
無形固定資産		
のれん	2,590	3,512
その他	256	327
無形固定資産合計	2,847	3,840
投資その他の資産		
投資有価証券	14,449	13,468
繰延税金資産	641	582
その他	958	1,500
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	16,007	15,509
固定資産合計	78,827	80,519
資産合計	132,978	136,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,831	10,287
短期借入金	9,550	8,328
1年内返済予定の長期借入金	4,634	5,511
1年内償還予定の社債	80	110
未払法人税等	740	630
賞与引当金	482	351
その他	8,271	7,753
流動負債合計	33,590	32,972
固定負債		
社債	230	217
長期借入金	12,420	15,332
繰延税金負債	438	432
役員退職慰労引当金	95	95
環境対策引当金	47	47
退職給付に係る負債	936	1,006
資産除去債務	642	606
その他	648	837
固定負債合計	15,460	18,576
負債合計	49,050	51,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,485	11,485
資本剰余金	5,503	4,487
利益剰余金	62,140	64,307
自己株式	△5,089	△4,723
株主資本合計	74,038	75,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,514	2,053
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	313	307
その他の包括利益累計額合計	2,827	2,360
新株予約権	144	138
非支配株主持分	6,916	7,032
純資産合計	83,927	85,087
負債純資産合計	132,978	136,635

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	64,908	71,251
売上原価	57,381	61,851
売上総利益	7,527	9,400
販売費及び一般管理費	5,915	6,523
営業利益	1,612	2,876
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	210	252
受取賃貸料	91	93
受取保険金	116	115
持分法による投資利益	2,618	1,382
その他	232	309
営業外収益合計	3,274	2,157
営業外費用		
支払利息	114	140
その他	58	72
営業外費用合計	173	212
経常利益	4,713	4,822
特別利益		
固定資産売却益	23	113
投資有価証券売却益	57	350
移転補償金	255	—
国庫補助金	129	—
受取保険金	—	128
特別利益合計	464	592
特別損失		
固定資産売却損	—	4
固定資産除却損	105	71
減損損失	105	—
設備復旧費用	281	—
関係会社株式評価損	45	—
事業構造改善費用	181	129
特別損失合計	719	205
税金等調整前四半期純利益	4,458	5,209
法人税、住民税及び事業税	696	1,044
法人税等調整額	37	261
法人税等合計	733	1,306
四半期純利益	3,725	3,903
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,649	3,700

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	3,725	3,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	728	△460
繰延ヘッジ損益	0	△0
退職給付に係る調整額	13	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	747	△467
四半期包括利益	4,473	3,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,397	3,232
非支配株主に係る四半期包括利益	75	202

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式300,000株の消却を行いました。また当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式185,500株の取得を行いました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が1,014百万円減少、自己株式が343百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,487百万円、自己株式が4,723百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	4,586百万円	4,632百万円
のれんの償却額	201	310

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	30,110	14,634	13,754	6,409	64,908	—	64,908
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,985	644	155	2,228	5,013	△5,013	—
計	32,095	15,279	13,909	8,637	69,922	△5,013	64,908
セグメント利益	824	139	523	199	1,686	△74	1,612

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、トーエイホールディングス株式会社の株式を取得し、同社および同社の子会社であるトーエイ株式会社を連結範囲に含めたことに伴い、暫定的に算出したのれんの金額を計上しておりましたが、前第3四半期連結会計期間に暫定的な会計処理の確定を行ったことから、1,888百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	産業素材 事業	特殊素材 事業	生活商品 事業	環境関連 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	31,646	15,453	14,208	9,942	71,251	—	71,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,042	537	144	2,571	5,296	△5,296	—
計	33,688	15,991	14,353	12,514	76,548	△5,296	71,251
セグメント利益	677	1,163	547	378	2,767	108	2,876

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用及びセグメント間取引消去等に係る調整額です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「環境関連事業」セグメントにおいて、株式会社貴藤ホールディングスの株式を取得し、同社および同社の子会社である株式会社貴藤を連結範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、1,231百万円であり、なお、のれんの金額は、当第3四半期連結会計期間末において暫定的に算定された金額であります。